

Title	森宏著 青果物流通の経済分析
Sub Title	
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.5 (1963. 5) ,p.459(83)-
JaLC DOI	10.14991/001.19630501-0083
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630501-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

小池和男著

『日本の賃金交渉』

産業別レベルにおける賃金決定機構——

本書は、従来わが国の「伝統的見解」である「年功賃金論」労働市場の「企業別分析論」「企業別組合論」等が実証的裏づけなしに曖昧な形で乱用されていることに対する疑問から出発し、豊富な実証的研究を通じて通説批判を提起した意欲的労作である。こうした問題意識は、氏原正治郎氏等の一連の仕事をつらぬくものであるが、本書では問題は産業別組合の賃金交渉を中心として賃金決定機構を実証的に明らかにする点にしばられている。すなわち、小池氏はわが国の労働組合が「企業別組合」といわれながらも、実際上は産業別規模で賃金交渉が行なわれることに着目し、それがいかなる「範囲」で行なわれるか、なぜそれが「賃金水準」についてのみであって、「賃金構造」「賃金形態」については行なわれないのか、を本書の中心課題とされる。そして、全機同盟綿紡部会(第一章)と鉄鋼労連(第二章)について、この問題を

八二(四五八)

精神的に究明していき、補論として、国家独占資本主義段階で国家が賃金に影響を及ぼす問題として、私鉄総連をとりあげられる。

その分析結果を簡単に要約することは不可能であるが、主要な結論はつぎの点である。(1)独占的大企業の支配するところでは、産業別に相違はあるにせよ、本工労働力が企業的性格をもちつつもかなりの共通性をもっているうえ、さらに、企業の生産物市場における企業間競争が働くため、これらを基礎にして、賃金決定は産業的交渉へのひろがりをもちうる。それゆえ、労働組合の産別組織は、競争する独占的大企業間で、本工層の賃金水準を規制できる。(2)しかし、労働力が企業的性格をもっているかぎりにおいて、賃金構造や賃金形態は、産業別労働組合の規制対象とはなりえない。(3)中企業労働者の賃金も、大企業本工と、「労働力の質と、生産物市場とを部分的に共通する」から、産業別組織に属し、賃金交渉も大企業グループに追随し、一五%内外という接近をしめす。

きわめて綿密な実証研究を通じて、「伝統的見解」を批判しようとする著者の努力は、きわめて貴重なるものであって、「年功序列賃金」の是非や「産業別組合」への脱皮をめぐる最近の論議も、かかる地道な研究の裏付けなしには、正しい方向を見出し得ないことが痛感される。

しかし、本書の仮説——実証——結論については疑問も残されている。今後の研究への期待をこめて、簡単に一・二指摘すると、

まず、生産物市場における企業間競争が、産業別交渉の基礎として重視され、実証分析の大半がこれにあてられているにもかかわらず、この企業間競争がなぜ産業別交渉の基礎となるのかは必ずしも説得的とはいえない。企業間競争は、生産性格差・利潤率格差をもっているところでは、反対にその阻止要因として働く場合もありうる。なおこれと関連して、生産物市場における競争といえは、当然諸資本間の競争の側面と協調的側面とが問題になるべきであるが、本書では企業者連合、さらには日経連が生産価格や労働諸条件に対していかに作用するかという面がほとんどとりあげられていないのは何故であろうか。

生産物市場における企業間競争がなぜ産業別交渉の基礎となるのかという点が充分説得的ではないということは、中企業の賃金水準が労働力の質と生産物市場とを部分的に共通するから大企業グループに追随するという主張については一層強く感じられる。生産物市場での競争と賃金水準の追随を結びつけるにはなお論証すべきものがきわめて多いと思われる。独占的大企業の支配、独占と中小企業の関係、といったも、産業別にみると、きわめて多様な内容をもっているのであるから、

本書で扱われている二産業から、こうした仮説を実証するというには方法的問題があるのではなからうか。

今一つ、賃金決定の具体的機構を問題とされる場合に、労働組合の組織形態・組織率・闘争数は詳細に記されているのに反し、組合の性格、指導の内容、労働者の意識、闘争の内容がほとんどとりあげられていないのは何故であろうか。賃金の産業的規模での平準化という場合、当然それはいかなる水準での平準化かが問題である。産業別組織が賃金水準において交渉力をもちうるという場合もその内容は、組合の性格によっていろいろ異なるらざるをえないであろうからである。(東京大学出版会・A5・二六六頁・七〇〇円)

井村喜代子

森 宏 著

『青果物流通の経済分析』

従来、農産物流通は、直接的生産者に対立する商業資本の排除、したがって、協同組合運動の重要な一環としての共販の確立という現実的問題視角から取りあげられてきたものといえよう。それゆえ、流通機構、その機能、価格形成、価格運動の研究は、直接的生産者の性格との関連の側面からのみ問題がと

りあげられ、流通機構それ自体の分析は、充分に果されなかつた分野であるといえよう。もちろん、流通過程は、生産過程に規定されるが、流通過程は、その独自性を亦もつものである。本書は、その独自性の分析を目標しているものである。すなわち、本書は、青果物の流通を「販売の大量化を阻止する要因あるいは現段階の「小規模取引」を支えるメカニズムはなにか、という問題のたてかたから出発し、それをもつばら市場ないしは需要の側から説明しよう」と試みたものである。

青果物流通は、生産の零細性に対する消費の零細性、同一生産物の質的差異を特徴とし、また、青果物の、腐敗性が高く、貯蔵性に乏しい商品特性が、需要の価格弾力性を低め、激しい価格の騰落運動を行わせることを特徴とする。この特徴を著者は、青果物商品の「標準化の難易性」「価格の安定性」に収約し、その視点より、各種青果物における流通機構のあり方、その機能の仕方の差異、特に、共販運動進展度の差異を明らかにしよう」と試みるのである。

本書の視点、青果物流通を「商品特性」より明らかにしてゆき、また消費者側の対応の仕方の差による価格差を明らかにすること、は、それ自体として意味をもつものであり、充分検討されなければならない問題であるが、しかし、流通分析における「市場」「需

要」の諸要因が、生産構造といかなる関連をもち、いかに位置づけられるかが同時に明らかにされるべきであろう。また本書は、極めて「共販」という実際の立場より、各流通段階の機構の不合理な点を指摘し、その改善策までも指示している点に本書の特色を見出すことができるのであるが、しかし、その実際の・実務的立場が、青果物流通の理論的把握を不十分たらしめていることは否めないであろう。(東京大学出版会・一九六二年五月刊・A5・二一八頁・四八〇円)——高山隆三

ヴェテラ・ルツ著

『イタリア——経済発展の研究』

Vera Lutz: Italy—A Study In Economic Development—

ルツツ女史は、本書で、イタリア経済を、先進経済でもなく、後進経済でもなく、その中間に位置する発展段階にあると考へ、先進的部門と後進的部門とが混在している二重構造に、その経済で解明されるべき問題の決定的な要因がひそんでいるとみている。

これまで、イタリア経済は、失業問題に長年悩まされつづけてきた。しかし、最近の統計をみたとき、年とともに、その失業者数が